

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社コロワイド

上場取引所（所属部） 東京証券取引所（市場第一部）

コード番号 7616

本社所在都道府県 神奈川県

（URL <http://www.colowide.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	20,163	(-)	711	(-)	508	(-)
13 年 9 月中間期	(-)		(-)		(-)	
14 年 3 月期	(-)		(-)		(-)	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	12	(-)	0	85		
13 年 9 月中間期	(-)					
14 年 3 月期	(-)					

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 14,187,133 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	30,811	3,885	12.6	266 43
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月期	31,583	3,542	11.2	251 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 14,581,803 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 14,080,144 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	135	1,219	553	1,453
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,360	1,746	693

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 57 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

・企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社2社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に直営による飲食店チェーンを首都圏・関西圏及び中京圏で展開しており、店舗数は平成14年9月末日現在221店舗に達しております。

他社との差別化を図るため、独自性のあるメニューと業態開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを持つことにより、8業態に及ぶバラエティに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

業態の多角化の一環として、本年1月21日付けで㈱平成フードサービスの発行済全株式を取得し子会社化いたしました。当中間期におきましても、㈱ダブリューピーージャパンの発行済株式総数の60%を取得し子会社化いたしました。なお、同社は米国西海岸料理「カルフォルニア・キュージーン」を提供する「ウルフギャング・パック・カフェ」の日本国内での店舗展開のライセンスを取得しております。

なお、当該子会社2社の平成14年9月30日現在の状況は次のとおりであります。

会社名	㈱ 平成フードサービス	㈱ ダブリューピーージャパン
資本金	410,000千円	139,900千円
持株比率	100%	60%
業態と店舗数	オーガニックレストラン「濱町」19店 北の味紀行と地酒 「北海道」 17店 海と大地の味わい 「北海道」 2店 合計 38店舗	「ウルフギャング・パック・カフェ」 1店舗

(注1) 当社グループは、当中間期より中間連結決算を初めて実施いたしました。従って、当中間決算短信(連結)では、前年同期との比較の記載はございません。

(注2) 平成14年8月2日付けで㈱ダブリューピーージャパンの発行済株式の60%を取得したことに伴い、同社は当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

・経営方針

1．経営の基本方針

当社は「Only 1のマーチャンダイジング」でメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより居酒屋業界 No.1 を目指しております。

そのために、当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることで、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により、多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域に出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっており、当社の店舗の半数近くは、同一ビルに出店しております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、おいしかったと喜ばれる仕事をする」のモットーを日々確認し、質の高い接客をこころがけております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在の500株(1単元)以上保有の株主及び実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計4回発行する」株主優待制度を第39期より実施いたしております。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策の重要課題と位置づけ、平成12年5月19日及び平成13年5月18日に1:1.5の株式分割を実施し投資単金額の引下げを図ってまいりました。今後も投資単金額に関しましては適宜見直しを行うことを基本方針とし、単元株のくり直しによる投資単位の引下げにつきましても株式市場の動向などを勘案し慎重に検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当社グループの経営指標といたしましては、株主利益及び企業価値を高めていくという観点から1株当たり利益の向上を目標としております。

5．中長期的な経営戦略および今後の課題

(1) キッチンセンターの充実

当社は創業以来メニューのオリジナリティを高めるため、また食材および資材を迅速かつ無駄無く管理・配送するため、独自のキッチンセンターを埼玉、大阪に保有しております。昨年までに配送部門は外部委託したため、配送部門のための設備投資や運転コストが軽減されるだけでなく、製造加工に専念できることや、配送ルートによる制約から解放されて自由度の高い戦略的な出店計画が可能となる利点があります。また、㈱平成フードサービスや㈱ダブリューピーージャパンが当社グループに加わったことや、新規出店による店舗数の増加でキッチンセンターの稼働率上昇による効率化を見込んでおります。

(2) 業態開発

商品力強化の結果、当社は主力の「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、「手作りダイニング 甘太郎 J」、「地酒とそば・京風おでん 三間堂」、「ダイニングバー 三間堂」、「イタメシヤ ラパウザ」、「あわびと京野菜とお酒のお店 絹かつぎ」、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」、「自然酒庵 虎之介」の8つの業態を有しております。また、当社子会社の㈱平成フードサービスでは、郊外型和食レストラン「オーガニックレストラン 濱町」、郷土料理中心の和風居酒屋「北の味紀行と地酒 北海道」、郊外型の新業態「海と大地の味わい 北海道」を有しており、㈱ダブリューピーージャパンは米国西海岸料理「カリフォルニア・キューズ」を提供する「ウルフギャング・バック・カフェ」を有しております。

これらの業態は、それぞれ異なったコンセプト・客層・年齢層や客単価などを有しており、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。

業態開発の方法ですが、従来は自社開発中心でしたが、業態の多角化の一環としてM & Aや業務提携についても積極的に推進してまいりたいと考えております。

(3) 出店戦略

当社は、キッチンセンターの保有と業態開発の進展で、いくつかの業態を同一地域・同一ビル内に新店を出す複合出店方式によるドミナント型店舗展開を行っており、今後も首都圏・関西圏及び中京圏での複合出店による最適地出店を行います。当中間期には名古屋市にも出店を行い、中京圏での店舗展開を開始いたしました。今後は店舗立地の変化に呼応して、郊外やショッピングセンターなどにも出店を予定しております。

(4) 研修センターの充実

当社は多店舗展開に合わせて、均質な味とサービスを提供できるように、研修センターでの研修メニューの充実、マニュアルの充実を図っております。

(5) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱い及び品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

(6) ISO14001の取得

企業としての環境問題への取組をより一層強化するため、平成13年3月にISO14001の認証を受け、業務改善と廃棄物の削減、電気・ガス等のエネルギーの節約等を通して、管理体制の合理化を推進しております。

<対処すべき課題>

外食業界では従来はミール(MEAL=食事)のみを楽しむレストランが好まれ、ファミリーレストランが流行りました。しかし、現在は食事のみでなく時間と空間を楽しむシーン(SCENE)レストランが喜ばれ、さまざまな業態が居酒屋化しており益々競争が激化しております。このような環境の中、次の事業施策に取り組んでまいります。

- 客単価に見合った客数の確保と、既存店売上の維持・向上
- 新規出店物件の確保
- 食材調達ルートの拡充
- 人材の確保・育成
- 接客・サービスレベルの向上

6. 経営管理組織の整備等に関する施策

(1) 執行役員制度の導入

事業規模の拡大に伴う担当分野の整理と担当する業務に専念できる体制を構築するため執行役員制度を導入し、経営管理体制の強化を図りました。当中間期には執行役員4名を選任しております。

(2) 株主の皆様への情報開示の観点から次のような施策を行っております。

- 四半期決算の導入
- 決算短信、月次売上の前年比、店舗の情報を当社ホームページに掲示
- 株主総会は他社の開催日と重ならないように、6月中旬の土曜日(平成14年は6月15日)に開催し、株主総会後には「経営近況報告会」、当社店舗での「株主の皆様との懇親会」を持ち、直接株主の皆様方からご意見を戴いております。
- コロワイド・グループ・ニュースの発行により株主の皆様・お客様に店舗情報のお知らせをしております。

7. 財務戦略

平成 11 年 10 月の株式店頭登録、平成 12 年 10 月の東京証券取引所市場第二部上場に引き続き、平成 14 年 9 月 2 日に東京証券取引所市場第一部に上場し、資金調達手段の多様化をはかりました。今後中期的には、有利子負債を減らし、株主資本比率の向上を行ってまいります。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績概況

当中間期の日本経済は、前半には米国を中心とする輸出が好調であったものの、後半には米国での不正経理問題や株価の乱高下の影響で外需は期待以上には伸びず、頼みの個人消費も株価の下落で金融機関の不良債権問題を深刻にさせ、企業倒産の増加やリストラなどによる雇用不安を反映し低迷しました。

外食産業におきましても、個人消費に回復感がみられず外食への支出に抑制傾向が強く、既存店売上の低迷が続いております。日本フードサービス協会がまとめた外食産業動向を見ますと、出店競争や低価格競争に加えサッカーワールドカップの開催期間が重なり、平成14年8月までの既存店ベースでの売上動向は平成9年12月以来57ヵ月連続の前年割れとなっております。

なお、当中間期の6月はサッカーのワールドカップ開催期間中であったため、自宅などでのテレビ観戦者が増え、客足が鈍り、売上げは前年同月比で、外食全体では6.1%減、うちファミリーレストランは8.0%減、居酒屋は10.0%減と大きく減少いたしました。

このような状況の中、当社は当期の方針である『既存店の活性化』に期初から取り組み12店舗の不採算店舗の閉鎖及び1店舗の縮小、また老朽化した店舗のリニューアルも積極的に行いました。営業施策として既存店に注力してきた結果、8月からは既存店売上も回復に向い、9月には前年売上に回復してきております。

店舗政策では、当社は17店舗の新規出店を行いました。

新規出店17店舗の業態別内訳は、「手作り居酒屋 甘太郎」8店舗、「イタメシヤ ラパウザ」3店舗、「地酒とそば・京風おでん 三間堂」2店舗、「自然酒庵 虎之介」2店舗、「ダイニングバー 三間堂」1店舗、「手作りダイニング 甘太郎J」1店舗、合計17店舗となっております。

新規出店17店舗の地域別内訳は、大阪府7店舗、東京都4店舗、神奈川県3店舗、愛知県2店舗、千葉県1店舗合計17店舗となっております。

これにより、当中間期末の店舗数は「手作り居酒屋 甘太郎」84店舗、「手作りダイニング 甘太郎J」36店舗、「イタメシヤ ラパウザ」36店舗、「ダイニングバー 三間堂」27店舗、「地酒とそば・京風おでん 三間堂」26店舗、「ダイニングカラオケ デイトリップパー」8店舗、「あわびと京野菜とお酒のお店 絹かつぎ」2店舗、「自然酒庵 虎之介」2店舗、合計221店舗となりました。

地域別では、東京都90店舗、神奈川県67店舗、大阪府36店舗、埼玉県10店舗、千葉県9店舗、兵庫県7店舗、愛知県2店舗合計221店舗と、市場規模の大きい東京での店舗展開が

中心となっております。また、221 店舗のうち、同一ビルにおける複合出店店舗は約半数の107 店舗となっており、集客面での相乗効果をあげております

なお、(株)平成フードサービスについては店舗の新設・閉鎖はありませんでした。

この結果、当中間期の連結売上高は201億63百万円、連結経常利益は5億8百万円となりました。また、不採算店舗の閉鎖やリニューアルに伴う固定資産除却損等の特別損失を計上した結果、連結中間純利益は12百万円となりました。

(2) 第41期通期の見通し

下半期におきましても、基本的には上半期と同様の厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は433億60百万円、連結経常利益は17億46百万円、連結当期純利益は6億93百万円を見込んでおります。

主な要因といたしましては

既存店売上が回復傾向にあること

下半期において、当社は新規出店を当初計画の4店舗から23店舗に増やし(上半期は当初計画25店舗のところ17店舗)その大半を繁忙期であります12月の下旬までに出店を完了する予定であること

また、(株)平成フードサービスにおいても新規出店を当初計画0店舗に対し3店舗の出店を行うこと

平成14年8月に子会社化した(株)ダブリューピーージャパンにおけるカリフォルニア・キューズ(料理)の『ウルフギャング・バック・カフェ』が9月末に赤坂アークヒルズにオープンし、2号店も12月に赤坂ブルデンシャルタワーに出店すること等によるものであります。

2. 財政状態

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	1億35百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	12億19百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5億53百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	14億53百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を計上しましたが、有形固定資産減価償却費、有形固定資産除却損の計上により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店17店舗への設備投資、及び新たに連結子会社となった(株)ダブリューピーージャパンの株式取得によるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店を銀行借入金及び社債の発行により賄った反面、既存の銀行借入金の返済を行ったことにより減少いたしました。

なお、平成 14 年 6 月 10 日発行の「平成 18 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」について、9 月 30 日までに株式への転換があり、9 月 30 日現在の
上場株式数は 14,599,304 株、資本金の額は 1,058,768,104 円となっております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,453,872		3,946,393	
2. 売掛金	289,481		347,575	
3. たな卸資産	1,016,971		877,114	
4. 前払費用	817,772		730,597	
5. 繰延税金資産	274,315		42,642	
6. その他	53,328		191,398	
流動資産合計	3,905,742	12.7	6,135,722	19.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	13,437,860		12,220,114	
(2) 土地	687,971		687,971	
(3) その他	836,574		1,021,031	
有形固定資産合計	14,962,405	48.6	13,929,117	44.1
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	1,823,125		1,798,035	
(2) その他	56,815		51,435	
無形固定資産合計	1,879,941	6.1	1,849,471	5.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	212,409		73,891	
(2) 敷金及び保証金	9,478,499		9,282,673	
(3) 繰延税金資産	27,164		23,021	
(4) その他	329,145		286,519	
貸倒引当金	30,890		10,890	
投資その他の資産合計	10,016,328	32.5	9,655,215	30.5
固定資産合計	26,858,675	87.2	25,433,804	80.5
繰延資産				
社債発行費	47,318		14,000	
繰延資産合計	47,318	0.1	14,000	0.1
資産合計	30,811,735	100.0	31,583,526	100.0

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	1,435,824		1,511,617	
2. 短期借入金	1,053,164		6,103,643	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	3,521,813		4,868,516	
4. 未払金	1,717,495		1,891,584	
5. 未払費用	399,958		560,534	
6. 未払法人税等	42,755		394,000	
7. 未払消費税等	57,716		202,205	
8. 賞与引当金	30,900			
9. その他	34,614		31,663	
流動負債合計	8,294,241	26.9	15,563,765	49.3
固定負債				
1. 社債	2,000,000		1,000,000	
2. 新株予約権付社債	1,168,937			
3. 長期借入金	12,193,389		8,811,831	
4. 長期未払金	3,193,487		2,665,630	
5. その他	39,945			
固定負債合計	18,595,760	60.4	12,477,461	39.5
負債合計	26,890,001	87.3	28,041,227	88.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	36,671	0.1		

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)				
資本金			850,709	2.7
資本準備金			896,206	2.8
連結剰余金			1,800,525	5.7
その他有価証券			600	0.0
評価差額金				
自己株式			5,743	0.0
資本合計			3,542,299	11.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			31,583,526	100.0
(資本の部)				
資本金	1,058,768	3.4		
資本剰余金	1,104,210	3.6		
利益剰余金	1,742,139	5.7		
その他有価証券	4,708	0.0		
評価差額金				
自己株式	15,347	0.1		
資本合計	3,885,062	12.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,811,735	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高		20,163,821	100.0
売上原価		5,533,274	27.5
売上総利益		14,630,547	72.5
販売費及び一般管理費		13,918,984	69.0
営業利益		711,563	3.5
営業外収益			
1. 受取利息	1,835		
2. 受取配当金	176		
3. 協賛金収入	13,857		
4. 賃料収入	6,207		
5. その他	9,719	31,796	0.2
営業外費用			
1. 支払利息	197,391		
2. 社債利息	10,665		
3. 社債発行費償却	10,863		
4. その他	15,451	234,371	1.2
経常利益		508,988	2.5
特別損失			
1. 固定資産除却損	431,473		
2. 固定資産売却損	75,882		
3. その他	178,884	686,241	3.4
税金等調整前中間純損失		177,252	0.9
法人税、住民税及び事業税	42,632		
法人税等調整額	231,899	189,267	1.0
中間純利益		12,014	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
区分	金額 (千円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	896,206
資本剰余金増加高	208,004
新株予約権行使による新株式の発行	208,004
資本剰余金減少高	
資本剰余金中間期末残高	1,104,210
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,800,525
利益剰余金増加高	12,014
中間純利益	12,014
利益剰余金減少高	70,400
配当金	70,400
利益剰余金中間期末残高	1,742,139

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	177,252
有形固定資産減価償却費	798,549
その他の償却費	50,926
連結調整勘定の償却	179,803
賞与引当金の増加額	30,900
貸倒引当金の増加額	20,000
受取利息及び受取配当金	2,012
支払利息及び社債利息	208,056
有形固定資産除却損	421,966
有形固定資産売却損	75,882
売掛金の減少額	58,093
たな卸資産の増加額	139,856
前払費用の増加額	63,228
買掛金の減少額	75,793
未払金の減少額	389,529
未払費用の減少額	157,787
未払消費税等の減少額	137,848
その他純額	36,766
小計	737,636
利息及び配当金の受取額	2,097
利息の支払額	210,213
法人税等の支払額	393,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,644

	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
区分	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	245,000
定期預金の払戻しによる収入	1,100,322
投資有価証券の取得による支出	197,603
投資有価証券の売却による収入	47,145
有形固定資産の取得による支出	1,707,605
有形固定資産の売却による収入	145,687
敷金保証金の差入による支出	488,124
敷金保証金の返還による収入	277,759
長期前払費用の増加による支出	46,881
新規連結子会社の取得による支出	119,780
その他	14,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,219,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,755,000
短期借入金の返済による支出	9,805,479
長期借入れによる収入	8,100,000
長期借入金の返済による支出	6,065,144
社債の発行による収入	2,540,818
自己株式取得による支出	9,604
配当金の支払額	69,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の減少額	1,637,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,091,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,453,872

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数及び名称 2社 (株)平成フードサービス (株)ダブリューピージャパン (注) (株)ダブリューピージャパンは平成14年8月2日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 (2)非連結子会社の数 社	(1)連結子会社の数及び名称 1社 (株)平成フードサービス (注) (株)平成フードサービスは平成14年1月21日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2)非連結子会社の数 社
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社数 社 (2)持分法適用の関連会社数 社	(1)持分法適用の非連結子会社数 社 (2)持分法適用の関連会社数 社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち(株)ダブリューピージャパンは7月31日であります。ただし、平成14年8月1日から当中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. たな卸資産 (1) 店舗食材(自社加工品) 総平均法による原価法 (2) 店舗食材(その他)、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. たな卸資産 (1) 店舗食材(自社加工品) 同左 (2) 店舗食材(その他)、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引または金利キャップ取引であるか評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてのみ行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)																																																																											
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">建</td><td style="width: 15%;">物</td><td style="width: 15%; text-align: right;">113,740千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td style="text-align: right;">684,059千円</td></tr> <tr><td>敷</td><td>金及び保証金</td><td style="text-align: right;">6,248,641千円</td></tr> <tr><td>会</td><td>員権</td><td style="text-align: right;">47,757千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">7,094,198千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">短</td><td style="width: 15%;">期借入金</td><td style="width: 15%; text-align: right;">643,164千円</td></tr> <tr><td></td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,831,070千円</td></tr> <tr><td>長</td><td>期借入金</td><td style="text-align: right;">4,981,292千円</td></tr> <tr><td>長</td><td>期未払金</td><td style="text-align: right;">16,735千円</td></tr> <tr><td></td><td>(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">7,472,262千円</td></tr> </table>	建	物	113,740千円	土	地	684,059千円	敷	金及び保証金	6,248,641千円	会	員権	47,757千円		合計	7,094,198千円	短	期借入金	643,164千円		一年以内返済予定長期借入金	1,831,070千円	長	期借入金	4,981,292千円	長	期未払金	16,735千円		(一年以内支払予定長期未払金を含む)			合計	7,472,262千円	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">定</td><td style="width: 15%;">期預</td><td style="width: 15%; text-align: right;">金</td><td style="width: 15%; text-align: right;">473,366千円</td></tr> <tr><td>建</td><td>物</td><td></td><td style="text-align: right;">119,511千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td></td><td style="text-align: right;">684,059千円</td></tr> <tr><td>敷</td><td>金及び保証金</td><td></td><td style="text-align: right;">6,881,256千円</td></tr> <tr><td>会</td><td>員権</td><td></td><td style="text-align: right;">57,057千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">合計</td><td></td><td style="text-align: right;">8,215,251千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">短</td><td style="width: 15%;">期借入金</td><td style="width: 15%; text-align: right;">1,883,943千円</td></tr> <tr><td></td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,979,024千円</td></tr> <tr><td>長</td><td>期借入金</td><td style="text-align: right;">5,892,321千円</td></tr> <tr><td>長</td><td>期未払金</td><td style="text-align: right;">17,778千円</td></tr> <tr><td></td><td>(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">10,773,067千円</td></tr> </table> <p>2.偶発債務</p> <p>転貸借により提出会社が賃借している店舗(1店舗)の所有者の賃貸借契約に伴う預り保証金の返還債務に対し70,000千円の連帯保証を行っております。</p>	定	期預	金	473,366千円	建	物		119,511千円	土	地		684,059千円	敷	金及び保証金		6,881,256千円	会	員権		57,057千円		合計		8,215,251千円	短	期借入金	1,883,943千円		一年以内返済予定長期借入金	2,979,024千円	長	期借入金	5,892,321千円	長	期未払金	17,778千円		(一年以内支払予定長期未払金を含む)			合計	10,773,067千円
建	物	113,740千円																																																																										
土	地	684,059千円																																																																										
敷	金及び保証金	6,248,641千円																																																																										
会	員権	47,757千円																																																																										
	合計	7,094,198千円																																																																										
短	期借入金	643,164千円																																																																										
	一年以内返済予定長期借入金	1,831,070千円																																																																										
長	期借入金	4,981,292千円																																																																										
長	期未払金	16,735千円																																																																										
	(一年以内支払予定長期未払金を含む)																																																																											
	合計	7,472,262千円																																																																										
定	期預	金	473,366千円																																																																									
建	物		119,511千円																																																																									
土	地		684,059千円																																																																									
敷	金及び保証金		6,881,256千円																																																																									
会	員権		57,057千円																																																																									
	合計		8,215,251千円																																																																									
短	期借入金	1,883,943千円																																																																										
	一年以内返済予定長期借入金	2,979,024千円																																																																										
長	期借入金	5,892,321千円																																																																										
長	期未払金	17,778千円																																																																										
	(一年以内支払予定長期未払金を含む)																																																																											
	合計	10,773,067千円																																																																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p>	
<p>広告宣伝費 164,431 千円</p> <p>販売促進費 553,502 千円</p> <p>役員報酬 66,174 千円</p> <p>給料手当 5,080,603 千円</p> <p>福利厚生費 328,751 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,900 千円</p> <p>退職給付費用 7,823 千円</p> <p>水道光熱費 945,106 千円</p> <p>消耗品費 610,186 千円</p> <p>地代家賃 3,422,258 千円</p> <p>支払リース料 433,268 千円</p> <p>減価償却費 809,411 千円</p> <p>連結調整勘定償却額 179,803 千円</p>	
<p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>	
<p>建物 377,867 千円</p> <p>その他 53,606 千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 431,473 千円</p>	
<p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p>	
<p>建物 60,374 千円</p> <p>その他 15,508 千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 75,882 千円</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,453,872 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,453,872 千円	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	314,258	162,550	151,708	建 物	265,866	134,941	130,925
機械及び装置	2,315,543	714,714	1,600,828	機械及び装置	2,020,140	550,414	1,469,725
車両運搬具	10,344	5,517	4,827	車両運搬具	10,344	4,482	5,862
工具器具備品	1,925,198	802,521	1,122,676	工具器具備品	2,090,881	829,594	1,261,286
ソフトウェア	104,755	19,536	85,218	ソフトウェア	104,451	8,509	95,941
合 計	4,670,101	1,704,840	2,965,260	合 計	4,491,684	1,527,942	2,963,741
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	827,847千円			1年内	794,165千円	
	1年超	2,194,497千円			1年超	2,212,445千円	
	合計	3,022,345千円			合計	3,006,610千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	463,878千円			支払リース料	758,166千円	
	減価償却費相当額	427,033千円			減価償却費相当額	701,164千円	
	支払利息相当額	43,395千円			支払利息相当額	70,395千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1</td> <td style="padding-right: 10px;">年</td> <td style="padding-right: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">2,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1</td> <td style="padding-right: 10px;">年</td> <td style="padding-right: 10px;">超</td> <td style="text-align: right;">3,150 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 2px;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,670 千円</td> </tr> </table>	1	年	内	2,520 千円	1	年	超	3,150 千円	合			5,670 千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1</td> <td style="padding-right: 10px;">年</td> <td style="padding-right: 10px;">内</td> <td style="text-align: right;">2,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1</td> <td style="padding-right: 10px;">年</td> <td style="padding-right: 10px;">超</td> <td style="text-align: right;">4,410 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 2px;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,930 千円</td> </tr> </table>	1	年	内	2,520 千円	1	年	超	4,410 千円	合			6,930 千円
1	年	内	2,520 千円																						
1	年	超	3,150 千円																						
合			5,670 千円																						
1	年	内	2,520 千円																						
1	年	超	4,410 千円																						
合			6,930 千円																						

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	26,527	32,009	5,482
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	189,000	175,400	13,600
合計	215,527	207,409	8,117

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,000

前中間会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)に係る「有価証券」については、個別中間財務諸表の注記事項として記載しております。

前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	22,923	25,149	2,225
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	49,933	48,742	1,190
合計	72,856	73,891	1,034

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)に係る「デリバティブ取引関係」については、個別中間財務諸表の注記事項として記載しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

平成 14 年 5 月 21 日及び同月 23 日開催の提出会社取締役会において、スイス連邦における 2006 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債(以下「本社債」という。)の発行を決議いたしました。

1. 発行価額の総額

20,000,000 スイス・フラン

(邦貨換算 1,600 百万円。但し、1 スイス・フラン = 80 円として換算)

2. 発行価額

本社債額面金額の 100% 但し、本社債に付せられた本新株予約権の発行価額は無償とする。

3. 利率

額面金額に対して年 0.5%

4. 新株予約権の総数

400 個

5. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 本新株予約権の目的となる株式の種類は提出会社普通株式とする。

(2) 本社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて提出会社の有する提出会社普通株式を移転(以下、提出会社普通株式の発行又は移転を提出会社普通株式の「交付」という。)すべき提出会社普通株式の数は、当該本社債の所持人による本新株予約権の行使請求にかかる本社債の額面金額(50,000 スイス・フラン)の合計額を固定為替換算レート(1 スイス・フラン = 79.36 円)でスイス・フランから円に換算し、その金額に対し、下記 6 (2) により決定される転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権行使の際に生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

(3) 本新株予約権が行使された場合に交付すべき提出会社普通株式の総数は、本社債の額面金額の総額を固定為替換算レートでスイス・フランから円に換算し転換価額で除した数を上限とし、当初 1,952,275 株を上限とする。

6. 新株予約権の行使に際して払い込むべき額

- (1) 各本新株予約権 1 個の行使に際して払い込みをなすべき金額は、本社債の発行価額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき 1 株当たりの金額(以下「転換価額」という。)は 813 円とする。
- (3) 転換価額は、提出会社が本社債発行後、提出会社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{交 付} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1 株当たり払込金額} \\ \text{又は 譲渡価額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} + \text{交付株式数} \\ \text{1 株当たり時価} \end{array}}$$

(なお、「既発行株式数」には提出会社が有する提出会社普通株式は含まれない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、その他社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

7. 発行年月日

2002 年 6 月 10 日 (スイス時間)

8. 新株予約権の行使期間

2002 年 6 月 25 日から 2006 年 9 月 18 日 (又は、期中償還の場合は、当該償還日に先立つ 8 営業日目の日) の銀行営業終了時 (いずれもスイス時間) まで。但し、本新株予約権行使の効力は、本新株予約権行使請求日の 24 時直前 (スイス時間) すなわち日本時間では翌日に発生し、同暦日を本新株予約権行使効力発生日とする。

9. 償 還 期 限

2006 年 9 月 30 日 (スイス時間)

販売実績(連結ベース)

A. 業態別販売実績

(単位：千円)

業態	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
手作り居酒屋 甘太郎	7,582,224
手作りダイニング 甘太郎J	2,186,038
地酒とそば・京風おでん 三間堂	1,563,712
あわびと京野菜とお酒のお店 絹かつぎ	93,244
ダイニングバー 三間堂	1,491,813
ダイニングカラオケ デイ・トリッパー	324,613
イタメシヤ ラパウザ	1,959,770
自然酒庵 虎之介	41,133
北の味紀行と地酒 北海道	3,204,212
海と大地の味わい 北海道	152,400
オーガニックレストラン 濱町	1,560,385
その他	4,272
合計	20,163,821

B. 地域別販売実績

(単位：千円)

地域	当中間連結会計期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
東京都	
東京23区	7,808,315
その他	1,334,670
小計	9,142,986
神奈川県	
横浜・川崎地区	4,443,506
その他	2,415,536
小計	6,859,043
大阪府	2,140,084
その他	2,021,707
合計	20,163,821